

2020 年度学校教育課程在籍者・2021 年度学校教員養成課程入学生への進路意識調査

結果の報告

学校教員養成課程 教務部会

尾島 司郎

軍司 敦子

0. 調査結果の解釈に当たって

本調査は経年変化の傾向を検討するために、2009 年度以降、毎年ほぼ同じ内容の進路意識調査を実施していたものである。なお実施方法は、2018 年度の調査から、自記式から web 調査に変更してある。

1. はじめに

横浜国立大学教育学部学校教育課程（2020 年度入学生まで）・学校教員養成課程（2021 年度入学生より）では、進路意識調査を毎年実施し、学生の教職志望の把握に努めている。1～4 年生の全学年を対象にした調査は毎年 1 月に実施し、4 月初旬の新生オリエンテーション時にも新生を対象に調査を実施している。これまで毎年当該年度分の調査結果を本誌に掲載してきた。本稿では 2021 年 1 月に実施した調査と 2021 年新生の調査結果を報告するとともに、学生の進路指導の課題を明らかにすることを目的とする。

2. 2020 年度 1～4 年生に対する進路意識調査

2.1. 対象と方法

調査対象は、横浜国立大学教育学部学校教育課程に在籍する 1～4 年生の全学生である。

表 1 調査対象

	在籍者数	調査人数	回収率
1 年生(2020 年度入学)	244	235	96.3%
2 年生(2019 年度入学)	242	231	95.5%
3 年生(2018 年度入学)	235	212	90.2%
4 年生(2017 年度入学)	259	233	90.0%

* 在籍者数は 2021 年 3 月 1 日現在

* 4 年生は過年度生を含む。4 年生のみの在籍者数は 230 名。

各学年の在籍者数、調査人数、回収率は表 1 のとおりである。前年度に比べて回収率が全学年で数%上昇している（2.6～7.3%）。調査は 2021 年 1 月ウェブで実施した。

2.2. 調査内容

- ①所属専門領域
- ②取得希望免許（複数回答）
- ③教職志望度（5 件法）
- ④教職志望の場合の就職を希望する学校種（1 つ選択）
- ⑤教職志望の場合の就職希望地域（複数回答）
- ⑥教職以外の進路希望（1 つ選択）
- ⑦進路希望変更の有無、及び進路変更の場合、変更内容、変更した時期、理由（自由記述回答形式）

2.3. 結果と考察

2.3.1 取得希望免許（表 2）

横浜国立大学教育学部では小学校教員免許取得が卒業要件となっているが、小学校教員免許取得希望の学生は 100%ではない。1 年生で最も低く学年が上がるにつれて高くなる傾向は前年度と変わらない。ただし、前年度と比べると 1 年生時点での希望者は 7.2%多い。他の学年は前年度と同様の傾向である。

中学校教員免許の取得希望者は全学年で 7 割を超えており、1-3 年生で前年度より多く、4 年生は僅かに少ない。高等学校教員免許の取得希望者は前年度と同様の傾向で 1-3 年生が 55%前後、4 年生は 66.5%だが前年度より数%低い。特別支援学校の教員免許取得希望者は前年度と同水準で 1 割強となっている。

2020 年度学校教育課程在籍者・2021 年度学校教員養成課程入学生への進路意識調査結果の報告

表2 取得希望免許(複数回答)

	1 年生 (235 名)	2 年生 (231 名)	3 年生 (212 名)	4 年生 (233 名)
小学校	85.1% (200 名)	88.7% (205 名)	90.6% (192 名)	96.1% (224 名)
中学校	70.2% (165 名)	76.2% (176 名)	78.3% (166 名)	76.8% (179 名)
高等学校	53.6% (126 名)	55.0% (127 名)	56.1% (119 名)	66.5% (155 名)
特別支援学校	13.6% (32 名)	11.7% (27 名)	14.2% (30 名)	16.3% (38 名)

2.3.2 教職志望度 (表 3-1、3-2)

教職志望度については、これまで「とてもそう思う」と回答する学生の割合と、最終的に教員採用試験を受ける学生の割合が概ね一致していた。表 3-1 において「とてもそう思う」と回答した学生は、1 年生が 33.6%、2 年生が 34.6%、3 年生が 42.0%、4 年生が 38.6%であった。前年度は 2・3 年生が 20%台であり落ち込みが見られたが、今回はそれほどでもない。

改めて表 3-2 は、過去 6 年間の各学年における教職志望度について「とてもそう思う」及び「ややそう思う」と回答した学生の推移である。全体として過去数年間と同様の傾向が観察される。

表 3-2 の「とてもそう思う」もしくは「合計」に着目すると、2015 年 4 月入学から 2020 年 4 月入学の全ての学年において、入学時に教職志望の学生の割合が最も高く、そこから 1 年 1 月で 10%前後低下し、2 年 1 月でさらに 10%程度低下しているが、前年度と同様である。「とてもそう思う」に着目すると、その割合は各学年において 2 年生 1 月時点で下げ止まり、教育実習後の 3 年生 1 月時点で微増しており、やはり例年から大きな変化はない。

表3-1 教職志望度(5 件法)

	1 年生 (235 名)	2 年生 (231 名)	3 年生 (212 名)	4 年生 (233 名)
とてもそう思う	33.6% (79 名)	34.6% (80 名)	42.0% (89 名)	38.6% (90 名)
ややそう思う	40.9% (96 名)	29.0% (67 名)	23.1% (49 名)	15.5% (36 名)
どちらでもない	11.5% (27 名)	9.5% (22 名)	7.5% (16 名)	9.0% (21 名)
あまりそう思わない	12.3% (29 名)	17.7% (41 名)	21.2% (45 名)	26.2% (61 名)
全くそう思わない	1.7% (4 名)	9.1% (21 名)	5.7% (12 名)	10.7% (25 名)
無回答	0.0% (0 名)	0.0% (0 名)	0.5% (1 名)	0.0% (0 名)

2020 年度学校教育課程在籍者・2021 年度学校教員養成課程入学生への進路意識調査結果の報告

表 3-2 過去 6 年間の各学年における教職志望度について「とてもそう思う」「ややそう思う」と回答した学生の割合の推移

		当該学年の 1 年生	当該学年の 1 年生	当該学年の 2 年生	当該学年の 3 年生	当該学年の 4 年生
		4 月	1 月	1 月	1 月	1 月
2021 年 4 月入学生	とてもそう思う	56.4%				
	ややそう思う	29.4%				
	合計	85.8%				
2020 年 4 月入学生	とてもそう思う	54.7%	33.6%			
	ややそう思う	30.3%	40.9%			
	合計	85.0%	74.5%			
2019 年 4 月入学生	とてもそう思う	53.9%	36.4%	34.6%		
	ややそう思う	34.2%	35.5%	29.0%		
	合計	88.1%	71.9%	63.6%		
2018 年 4 月入学生	とてもそう思う	58.6%	41.6%	22.9%	42.0%	
	ややそう思う	31.6%	37.9%	41.6%	23.1%	
	合計	90.2%	79.5%	64.5%	65.1%	
2017 年 4 月入学生	とてもそう思う	51.8%	33.3%	20.6%	29.9%	38.6%
	ややそう思う	29.8%	38.6%	39.0%	25.5%	15.5%
	合計	81.6%	71.9%	59.6%	55.4%	54.1%
2016 年 4 月入学生	とてもそう思う	50.8%	36.5%	34.5%	39.3%	41.5%
	ややそう思う	35.3%	36.1%	31.4%	21.9%	15.7%
	合計	86.1%	72.6%	65.9%	61.2%	57.2%
2015 年 4 月入学生	とてもそう思う	50.6%	44.2%	33.9%	39.7%	40.3%
	ややそう思う	35.7%	30.2%	33.9%	19.6%	13.9%
	合計	86.3%	74.4%	67.8%	59.3%	54.2%

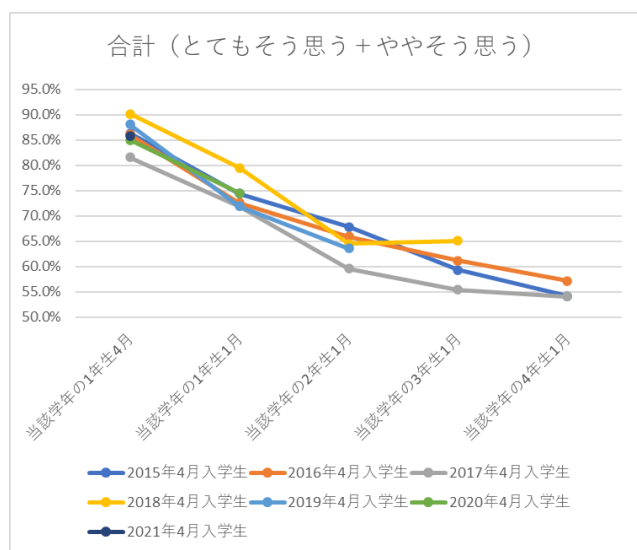


図 1-1 過去 6 年間の各学年における教職志望度について「とてもそう思う」または「ややそう思う」と回答した学生の割合の推移

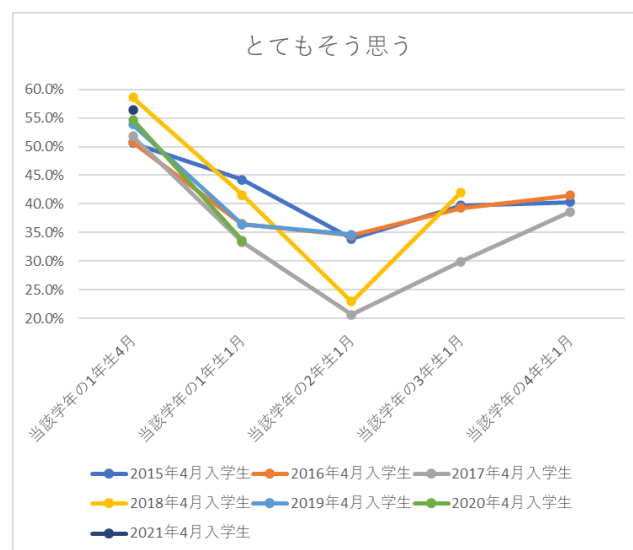


図 1-2 過去 6 年間の各学年における教職志望度について「とてもそう思う」と回答した学生の割合の推移

2020 年度学校教育課程在籍者・2021 年度学校教員養成課程入学生への進路意識調査結果の報告

視覚的に分かり易くするために表 3-2 のデータを図示してみると、「とてもそう思う」と「ややそう思う」の合計で見ても(図 1-1)、「とてもそう思う」のみで見ても(図 1-2)、ここ数年で大きな変化がないことが確認できる。3 年生 1 月の時点で最も高い水準にいたる 2018 年 4 月入学生との 4 年次での動向に期待がかかるが、この学年は入学直後から高い水準にあり、2019 年以降の入学生がそれほど高くないことから今後については楽観視できない。

2.3.3 教職志望の場合の就職を希望する学校種(表 4)

この質問項目では、教職志望か非教職志望かにかかわらず就職を希望する学校種を 1 つ選択することになっている。

表 4 によると、学年進行にともなって小学校を希望する割合が高まり中学・高校を希望する割合が低下していく傾向は、前年度に比べて薄まった。高校を希望する割合は、前年度は 1 年生 30.9%に対して 4 年生は 14.4%と約半分だったが、今回は 1 年生も 4 年生も 25%程度とほぼ変わらない。

表 4 教職志望の場合の就職を希望する学校種(1つ選択)

	1 年生 (235 名)	2 年生 (231 名)	3 年生 (212 名)	4 年生 (233 名)
小学校	41.3% (97 名)	38.1% (88 名)	50.5% (107 名)	49.4% (115 名)
中学校	24.3% (57 名)	25.1% (58 名)	23.6% (50 名)	13.7% (32 名)
高等学校	25.5% (60 名)	25.5% (59 名)	18.9% (40 名)	24.5% (57 名)
特別支援学校	3.8% (9 名)	2.2% (5 名)	3.3% (7 名)	6.0% (14 名)
その他	0.9% (2 名)	1.7% (4 名)	0.0% (0 名)	1.3% (3 名)
未定	4.3% (10 名)	7.4% (17 名)	3.3% (7 名)	5.2% (12 名)
無回答	0.0% (0 名)	0.0% (0 名)	0.5% (1 名)	0.0% (0 名)

2.3.4 教職志望の場合の就職希望地域、公立・私立の希望(表 5)

先の質問と同様、教職志望か非教職志望かにかかわらず就職希望地域(複数回答)を回答するものである。例年同様に、公立のなかでは横浜市が 38.3~50.5%、神奈川県が 33.6~41.5%とこの 2 地域が多い。

表 5-2 は、教職を志望するとした場合に公立、私立、あるいは両方のいずれを希望するかを尋ねた結果である。公立のみが 48.5~66.1%と高く、学年進行につれて公立のみが多くなる。公立・私立両方を希望する割合は 28.3~43.7%であり、学年進行とともに低下の傾向にある。前年度から大きな変化はない。

表 5 教職志望の場合の就職希望地域(複数回答)

	1 年生 (235 名)	2 年生 (231 名)	3 年生 (212 名)	4 年生 (233 名)
横浜市	38.3% 90 人	48.1% 111 人	50.5% 107 人	44.2% 103 人
神奈川県	33.6% 79 人	35.5% 82 人	41.5% 88 人	35.2% 82 人
川崎市	6.8% 16 人	3.0% 7 人	6.6% 14 人	3.9% 9 人
相模原市	2.6% 6 人	3.0% 7 人	1.9% 4 人	2.1% 5 人
東京都	12.3% 29 人	10.0% 23 人	8.5% 18 人	8.2% 19 人
その他の地域	17.4% 41 人	22.9% 53 人	15.1% 32 人	15.9% 37 人
未定	23.0% 54 人	19.0% 44 人	10.4% 22 人	8.2% 19 人

表 5-2 教職志望の場合の公立・私立の希望

	1 年生 (235 名)	2 年生 (231 名)	3 年生 (212 名)	4 年生 (233 名)
公立のみ	48.5% (114 名)	51.9% (120 名)	64.2% (136 名)	66.1% (154 名)
私立のみ	8.5% (20 名)	4.3% (10 名)	4.7% (10 名)	5.6% (13 名)
両方	43.0% (101 名)	43.7% (101 名)	30.7% (65 名)	28.3% (66 名)

2020 年度学校教育課程在籍者・2021 年度学校教員養成課程入学生への進路意識調査結果の報告

2.3.5 教職以外の進路希望 (表 6)

表 6 は、教職以外の進路を選ぶ場合、何を希望するか 1 年～4 年までの回答をまとめている。この設問も教職志望の有無にかかわらず尋ねた。目立って多い回答の 1 つは、「大学院進学 (修了後教員)」で全学年に同程度いる。他に多い回答は、「教育関連の企業・塾・予備校、習い事教室」「教育関連の公務員」「教育関連以外の企

表 6 教職以外の進路希望(1つ選択)

	1 年生 (235 名)	2 年生 (231 名)	3 年生 (212 名)	4 年生 (233 名)
大学院進学(修了後教員)	14.90% (35 名)	13.40% (31 名)	13.70% (29 名)	15.00% (35 名)
大学院進学(修了後教員以外)	3.80% (9 名)	4.80% (11 名)	1.40% (3 名)	3.90% (9 名)
専門学校進学	0.00% (0 名)	0.00% (0 名)	0.50% (1 名)	0.00% (0 名)
司書	1.30% (3 名)	0.90% (2 名)	0.50% (1 名)	0.00% (0 名)
学芸員	0.40% (1 名)	0.40% (1 名)	0.00% (0 名)	0.00% (0 名)
心理職	0.40% (1 名)	0.40% (1 名)	0.00% (0 名)	0.00% (0 名)
保育園・幼稚園	2.10% (5 名)	0.90% (2 名)	0.90% (2 名)	1.30% (3 名)
教育関連の企	17.40%	19.50%	16.50%	11.60%

2.3.6 進路希望変更の有無及び進路変更の場合はその変更内容、変更した時期 (表 7)

「進路変更有」と回答した学生の割合は 1 年生が 10.4%、2 年生が 16.7%、3 年生が 22.1%、4 年生が 29.6% となっている。変更時期としては例年 3 年次が多い傾向があるが、今回の調査では学年が上がるにつれて徐々に

業」であるが、教育関連の 2 項目は上の学年の方が少ないのに対して、「教育関連以外の企業」は多くなる。教育学部に入学したにもかかわらず、教職に就かない場合は教育に関係ない企業への就職を希望する傾向があることは、注視すべきである。

	(41 名)	(45 名)	(35 名)	(27 名)
業・塾・予備校、 習い事教室				
教育関連の公 務員	18.70% (44 名)	14.70% (34 名)	12.70% (27 名)	8.60% (20 名)
福祉・医療関連	0.00% (0 名)	2.60% (6 名)	0.90% (2 名)	0.00% (0 名)
教育関連 NPO	0.90% (2 名)	1.70% (4 名)	1.40% (3 名)	1.70% (4 名)
教育関連以外 の公務員	5.10% (12 名)	6.50% (15 名)	4.70% (10 名)	3.90% (9 名)
教育関連以外 の企業	21.70% (51 名)	23.40% (54 名)	29.20% (62 名)	37.80% (88 名)
その他	11.50% (27 名)	10.40% (24 名)	16.00% (34 名)	14.60% (34 名)
無回答	1.70% (4 名)	0.40% (1 名)	1.40% (3 名)	1.70% (4 名)

変更有の回答率が多くなっている。これは異なる入学年の間での傾向であり、同じ入学年の中で何年生の時に変更があったのかを見ると、少なくとも 4 年生のデータでは 3 年時に変更があったという回答が圧倒的に多く、教育実習が一因となったことが示唆される。非教員から教員へ変化した学生も各学年で数名存在する。

2020 年度学校教育課程在籍者・2021 年度学校教員養成課程入学生への進路意識調査結果の報告

表7 進路希望変更の有無及び、進路変更の変更内容

	1 年生 (235 名)		2 年生 (231 名)		3 年生 (212 名)		4 年生 (233 名)	
	変更無	変更有	変更無	変更有	変更無	変更有	変更無	変更有
(変更有の場合以下を回答)	89.8% (211 名)	10.4% (24 名)	90.6% (192 名)	16.7% (39 名)	68.1% (160 名)	22.1% (51 名)	77.4% (164 名)	29.6% (69 名)
教員志望から非教員志望へ		18 名		34 名		43 名		60 名
非教員志望から教員志望へ		4 名		4 名		3 名		8 名
その他		2 名		1 名		5 名		1 名
無回答		0 名		0 名		1 名		0 名

1 年生時		24 名		16 名		6 名		8 名
2 年生時				23 名		16 名		11 名
3 年生時						29 名		41 名
4 年生時								9 名

表 7-2 は、進路変更学年別にその理由をまとめたものである。変更時期による区分であるため、これまでの学年別の表ではない。

これは本人が自由記述した変更理由をまとめたものである。「教員志望から非教員志望」へは「自分の関心が変化した」という理由を挙げている人数が例年通りかなり多い。この理由を字句通り受け取るべきなのかは判断が難しい。遠慮して本当の理由を隠している可能性もあるが、人数が多いので調査結果を素直に受け取り、「自分の関心に変化」する可能性への対策を真剣に検討して

もいかもしれない。教育実習を経験する 3 年次では「実習のイメージとのギャップ」によって教員から非教員への進路希望変更が生じるケースが一気に増えるが、全体の中で見た時の割合は高くない。「適性が合わないと感じた」や「教員の大変さ」はどの学年においても進路希望の変更の要因になっているようである。一方、「非教員志望から教員志望」では、3 年時に「実習のイメージとのギャップ」から変更した学生もいる。

2020 年度学校教育課程在籍者・2021 年度学校教員養成課程入学生への進路意識調査結果の報告

表 7-2 変更理由

	変更理由	進路変更学年				計
		1 年	2 年	3 年	4 年	
その他	自分の関心変化	1	1	1	0	3
	適性 合わないと感じた	0	0	0	0	0
	探索 他の経験したい	0	0	1	0	1
	実習 イメージとのギャップ	0	0	1	1	2
	その他	1	0	2	0	3
教員から非教員	自分の関心変化	8	17	23	22	70
	適性 合わないと感じた	4	7	4	7	22
	探索 他の経験したい	1	1	3	10	15
	教員の大変さ	3	5	2	5	15
	実習 イメージとのギャップ	0	0	8	10	18
	授業	1	1	1	1	4
	その他	1	3	2	5	11
非教員から教員	消去法	0	0	0	0	0
	自分の関心変化	3	4	0	3	10
	実習 イメージとのギャップ	0	0	3	5	8
	授業	1	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0

3. 2021 年度新入生に対する進路意識調査

3.1 対象と方法

横浜国立大学教育学部は 2021 年 4 月に組織改編を行い、学校教育課程（定員 230 名）の募集を停止し、学校教員養成課程（定員 200 名）を新設した。今回の調査対象は、学校教員養成課程に 2021 年 4 月に入学した新入生である。彼らが課程の一期生であり、かつ、募集定員が 30 名減少しているため、前年度までと単純な比較は難しい。調査は、新入生オリエンテーションにて「学生の進路意識調査 (R3 新入生)」というウェブアンケートの形で実施し、学生の回答を集計した。当日入力できなかった学生は後日入力をしてもらった。最終的に新入生 211 名の全員が回答した（回収率 100%）。複数回入力している学生のデータは最後にいれた回答結果を用いた。

3.2 調査内容

①希望する専門領域

②取得希望免許（複数回答）

③教職志望度（5 件法）

④教職志望の場合の就職を希望する学校種（1 つ選択）

⑤教職以外の進路希望（1 つ選択）

3.3 結果と考察

3.3.1 新入生の希望専門領域 表 8-1

今回の調査は新課程になって初めての新入生を対象にしており、旧課程とはコース編成および入試形態が異なるため、これまで行ってきたような過去のデータとの比較が単純にはいかない。特に、入試制度の変更により入学時点で特定の専門領域への所属が決定している学生が大幅に増えており、これに対応するために前年度までのアンケート質問項目に追加・修正がある。また、入学時点での専門領域への所属、コース（言語・文化・社会系、自然・生活系、芸術・身体・発達支援系の 3 コース）への所属のパターンが複雑になっており、学生本人が自分の所属情報を間違えている（もしくは設問の意図を誤解

2020 年度学校教育課程在籍者・2021 年度学校教員養成課程入学生への進路意識調査結果の報告

している)と思われるケースがある。このようなケースを含めて報告しても混乱が生じるだけなので、入学時点で確定している情報については調査結果ではなく、学部で保有しているデータを掲載する。これによる調査結果の置き換えは数件である。

表8-1において、昨年度との比較を行う。まず、昨年度の新入生 234 名に対して今年度の新入生は 211 名なので、人数に加えて全体に対する割合を%で () 内に示した。また、今年度は入学時に配属が決定済の学生 (表の A) が半数弱 (102 人) いるので、これを配属未決定の学生の第 1 希望 (表の B) と合計した数字を、A+B として示した。A+B が、昨年度の第 1 希望と性質的に近いと考えた。この二つの値において%を見ていくと、昨

年度の第 1 希望から 5%以上変化しているのは、数学と心理学の 2 領域しかない。数学は 6%上昇しており、心理学は 9%減少している。この 2 つの領域は、一昨年度 (2019 年度新入生) から昨年度 (2020 年度新入生) にかけて特に上昇した領域でもあるが、数学領域は引き続き上昇、心理学は一昨年度を下回った。その他の領域だと英語が減っているが、昨年度が特に多かったのも、一昨年の水準に戻ったと言える。なお、心理学と英語にみられた現象の背景には、入試制度の変更によりその専門領域を希望することができる母数が少なくなったことが考えられる。一方で、数学にみられた現象については、入試時点でコース内に希望の偏りが生じていた可能性もあるため、来年度以降も傾向を注視する必要がある。

表8-1 2021 年度新入生の希望する専門領域

コース	専門領域	入学時に		配属未決定		昨年度の 第 1 希望
		配属決定済				
		A. 配属済人数	B. 第 1 希望	C. 第 2 希望	A+B	
言語・文化・社会系	国語	4	7	19	11(5.2%)	18(7.7%)
	社会	4	18	15	22(10.4%)	27(11.5%)
	英語	6	11	10	17(8.1%)	30(12.8%)
教育コース	日本語教育	3	4	3	7(3.3%)	10(4.3%)
	教育学	4	11	13	15(7.1%)	14(6%)
自然・生活系教育コース	数学	4	34	4	38(18%)	28(12%)
	理科	6	6	27	12(5.7%)	9(3.8%)
	技術	3	1	3	4(1.9%)	5(2.1%)
	家庭科	6	2	1	8(3.8%)	5(2.1%)
芸術・身体・発達支援系教育コース	音楽	11	6	1	17(8.1%)	15(6.4%)
	美術	7	0	0	7(3.3%)	4(1.7%)
	保健体育	11	4	2	15(7.1%)	8(3.4%)
	心理学	14	4	6	18(8.5%)	41(17.5%)
	特別支援教育	19	1	2	20(9.5%)	20(8.5%)
合計		102	109	106	211(100%)	234(99.8%)

3.3.2 新入生の取得希望免許 (表 8-2)

取得希望免許の学校種については、小学校が 77.7%、中学校が 72.0%、高校が 55.0%、特別支援学校 14.2%となっている。昨年度と比較して小学校では希望者が少ないように見えるが、一昨年度と同水準なので、昨年度が多かったとも解釈できる。昨年度と一昨年度を含めて考

えると年度間で 5%程度変化することは稀ではなく、今年度に特徴的なトレンドがあったとは結論づけられない。全体として、小学校、中学校、高校と校種が上がるにつれて希望する比率が減っていき、特別支援学校は 10%前後であるという 2 点については、一昨年度からの 3 年間で変化がない。

2020 年度学校教育課程在籍者・2021 年度学校教員養成課程入学生への進路意識調査結果の報告

表 8-2 取得希望の教員免許（複数回答可）

	2021 年度新入生 (回答者 211 名)		2020 年度新入生 (回答者 234 名)	
	人数	比率	人数	比率
小学校	164	77.7%	202	86.3%
中学校	152	72.0%	179	76.5%
高校	116	55.0%	127	54.3%
特別支援学校	30	14.2%	27	11.5%
その他	0	0%	3	1.3%

表 8-3 で入試区分別の取得希望免許を比較すると(括弧内は昨年度)、まず一般選抜の小学校免許取得希望が昨年度に比べてかなり低い。一昨年度も 8 割程度だったことを考えると、ここ 3 年間の中では今年が 1 割程度低いと見なせる。ただし、学部組織・入試の改変により、昨年度の回答者 140 名から今年は 111 名まで減少しているため、母数が減ってぶれが大きくなったことも一因かもしれない。いずれにせよ、小学校>中学校>高校という傾向が今年度の一般合格者では見られなかった点は注視すべきである(過去 2 年間では一般入試でも見られた)。本学部は小学校免許取得が卒業要件であるが、学生の希望とのミスマッチが懸念される。

統合型選抜は、小学校教員志望が受験の条件であるが、入学後の 4 月時点で既に小学校免許取得希望が 9 割を下回っている。小学校免許を希望してないのは 24 名中 3 名と数は少ないものの、昨年度は 100%が小学校免許取得希望を保っていたので、懸念材料の一つである。推薦合格者は高校免許取得希望が減少している。

表 8-3 取得希望の教員免許の入試区分別割合(括弧内昨年度)

	一般(前期) 111 名	学校推薦型 選抜 75 名	総合型選抜 (AO 入試) 24 名
小学校	68.5(82.1)%	89.3(89.3)%	87.5(100)%
中学校	72.1(73.6)%	73.3(77.2)%	66.7(89.2)%
高校	58.6(52.9)%	48(56.1)%	58.3(53.6)%
特別支援学校	14.4(11.5)%	17.3(15.2)%	4.2(7.1)%
その他	0(0.7)%	0(0.15)%	0(3.6)%

※入試区分が「外国人」の 1 名を除く

3.3.3 新入生の教職志望度(表 9)

新入生が教職を志望する度合いは、「とてもそう思う」について見てみると、2015 年から 2017 年が 50%程度、2018 年から 2021 年度(本年度)が 55%程度と、現在の方が 5%程度高い水準にある。逆に「ややそう思う」が減っている傾向にあるので、若干、教職への思いが強まっているのかもしれない。「どちらでもない」は 10%弱、「あまりそう思わない」は 5%前後、「全くそう思わない」はほぼゼロで推移しており、目立った変化はない。これらの選択肢を 1-5 の数値に置き換えて算出した「平均点」は 4.3 付近で推移しており、2015-2017 年度より若干高いとは言え、こちらも目立った変化はない。過去数年間で入試改革や学部組織の改編を行ってきたが、入学時点での教職志望度に対して大きな変化をもたらしてはいないようである。

2020 年度学校教育課程在籍者・2021 年度学校教員養成課程入学生への進路意識調査結果の報告

表9 新入生の教職志望度(5 件法)

	人数(昨年度)	2021 年度比率	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度
とてもそう思う	119(128)	56.4%	54.7%	53.9%	58.6%	51.8%	50.8%	50.6%
ややそう思う	62(71)	29.4%	30.3%	34.2%	31.6%	29.8%	35.3%	35.7%
どちらでもない	17(23)	8.1%	9.8%	5.7%	7.6%	11.0%	8.0%	7.2%
あまりそう思わない	11(8)	5.2%	3.4%	6.1%	1.7%	5.3%	3.4%	5.5%
全くそう思わない	2(4)	0.9%	1.7%	0.0%	0.0%	2.2%	2.1%	0.4%
無回答	0(0)	0%	0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.4%	0.4%
合計	211(234)	100%	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均点*		4.35	4.33	4.36	4.46	4.24	4.28	4.29

*「とてもそう思う」の 5 点から「全くそう思わない」の 1 点まで点数化した場合の平均点

3.3.4 新入生における教職志望の場合の就職を希望する学校種 (表 10)

新入生が就職を希望する学校種については、小学校が 44.5%で最多である。小学校を希望する割合は 2015-2017 年度が 30%前後だったことを考えると、ここ 2 年は少なくとも過去 7 年において最も高い水準にある。中学への就職を希望する割合は 20-25%程度で推移してお

り、大きなトレンドは見えない。高校への就職を希望する新入生は、2015-2019 年度では 30%程度いたが、ここ 2 年では 20%前半まで落ち込み、今年度は最近 7 年間で最低の水準である。高校への就職希望が減り、小学校へ流れたと言えるかもしれない。特別支援学校希望は 5%弱で推移しており、大きな変化はない。

表 10 新入生の希望する学校種(1 つ選択 括弧内は昨年度)

	2021 年度人数	2021 年度比率	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度
小学校	94(106)	44.5%	45.3%	37.3%	40.1%	32.5%	29.4%	31.1%
中学校	51(48)	24.2%	19.8%	26.8%	21.5%	20.2%	27.3%	26.4%
高等学校	45(55)	21.3%	23.5%	28.1%	27.0%	32.0%	31.9%	31.9%
特別支援学校	10(8)	4.7%	3.4%	4.4%	3.0%	4.4%	2.1%	3.4%
その他	2(5)	0.9%	2.1%	0.9%	0.4%	0.4%	0.8%	0.9%
未定	9(12)	4.3%	5.1%	2.6%	7.6%	6.1%	4.6%	4.7%
無回答					0.4%	4.4%	3.8%	1.6%
合計	211(234)	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3.3.5 新入生における教職以外の進路希望 (表 11)

設問は「教員以外の進路を考えている場合、現時点で最もその考えに近いものを選択してください。」である。まず、最も注目すべき「教員以外の進路は考えていない」という選択肢であるが、当然のことながら最も割合が高く、ここ 3 年間でも最も高い値になっている (2021 年度: 43.6%、2020 年度: 36.3%、2019 年度: 39.9%)。これはもちろん望ましい傾向であるが、卒業時の教員就職率が増加していない以上、「教員以外の進路は考えていない」高校生に本学部を受験してもらうための方策を、

さらに練っていく必要がある。「教員以外の進路は考えていない」と「大学院進学(修了後教員)」の合計が約 55%、それ以外の合計が約 45%となっているので、本年度は約 45%の新入生が教員以外の進路を考えていると解釈できる。

「教員以外の進路は考えていない」以外の選択肢を選んだ割合は、昨年度との比較で大きな変化はなかった。各選択肢から少しずつ「教員以外の進路は考えていない」に流れたものと考えられる。

2020 年度学校教育課程在籍者・2021 年度学校教員養成課程入学生への進路意識調査結果の報告

表 11 新入生の教職以外の進路希望(1つ選択、括弧内は昨年度)

	人数	比率
教員以外の進路は考えていない	92(85)	43.6(36.3)%
大学院進学(修了後教員)	23(27)	10.9(11.5)%
大学院進学(修了後教員以外)	3(6)	1.4(2.6)%
司書	3(1)	1.4(0.4)%
学芸員	2(-)	0.9(-)%
心理職	7(7)	3.3(3.3)%
保育園・幼稚園	0(4)	0(1.7)%
教育関連の企業、塾・予備校、習い事教室	24(33)	11.4(14.1)%
教育関連の公務員	15(21)	7.1(9.9)%
福祉・医療関係	2(2)	0.9(0.8)%
教育関連NPO	1(5)	0.5(2.1)%
教育関連以外の公務員	8(6)	3.8(2.6)%
教育関連以外の企業	28(27)	13.3(11.5)%
その他	3(10)	1.4(4.3)%
合計	211(234)	100(100)%

※(-)は昨年度データなし

4. おわりに

2020 年度学校教育課程在籍者(1-4 年生、過年度生)対象の 1 月の進路意識調査、2021 年度学校教員養成課程 1 年生対象の 4 月の進路意識調査の 2 つの結果を総合的に見ると、前年度との比較で変化があった項目が散見されるものの、さらにもう 1 年遡って 3 年間での変化を見ると前年度が特殊だったケースもあり、大きな変化が観察された結論づけることは難しい。調査結果の全体像としては例年通りであったと解釈し、学部にとって最も重要である卒業時の教員就職率の見直しに対して楽観的にならない方が良い。これに最も密接に関連すると思われる「教職志望度」については、在校生でも新入生でも大きな変化があったようには見えない。新入生は 2021 年 4 月に始まった学校教員養成課程の一期生であるが、教職志望度は過去数年と同様の水準であった。ただし 5 年以上前の時期からは「とてもそう思う」が多少だが上昇している。

教職志望度は入学直後の 4 月をピークに学年進行とともに低下し、4 年生の 1 月に多少回復しているというパターンが継続して見られている。3 年生の教育実習が

下落のきっかけとなることは以前から指摘されているが、少なくとも表向きには「自分の関心の変化」と答えている学生が多く、横浜という職業選択肢が多い土地柄や他学部の先輩の就職状況などの影響も重なっていると思われる。これらにも負けない教職への強い思いを持っている受験生の獲得には、これまでとは異なる戦略が必要になっているのかもしれない。特にコロナ禍でオンラインの重要性が世界中で一気に高まったが、with コロナ時代を見据えた新しい広報戦略(SNS 活用など)やコンサルティングの利用などにチャレンジしてもよいだろう。

取得希望免許や教職志望の場合の就職を希望する学校種では、小学校が最多となっており、中学、高校と続く傾向がここ数年間続いている。今回の調査結果の中で過去と明確に違う数少ない項目として、新入生が就職を希望する学校種が挙げられる。2015-2017 年度の 3 年間に比べて、2020-2021 年度の 2 年間は小学校への就職を希望する割合が 15%程度高い。本学部は小学校免許の取得が卒業要件であり、上記のような学生の気持ちを大切にしていくことが求められる。一方で、取得希望免許では、一般入試と統合型選抜(AO 入試)の合格者において小学校希望が下がった点が気付きである。

2020・2021 年度は教育がコロナにより様々な変革を求められたターニングポイントとして記憶される年になるだろう。特に 2021 年度は GIGA スクール構想の前倒し実施により、学校現場への一人一台端末の普及が一気に進んだ。このような大きな教育改革の中で本学部が外に見える形でイニシアチブを取っていくことで、地域の教育を引っ張る存在になることができ、学生にも教職に対する明るい光を与えることができるのではないだろうか。今回の進路意識調査では、これまでと変わらない傾向や様々な懸念点が確認されたが、変革の時代にあることをチャンスととらえ、以前にない柔軟な発想で学部教育をアップグレードしていくことが求められる。